

平成24年度事業計画

I. 業務運営方針について

日本経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、持ち直しに転じたが、長期化する円高、欧州経済の減速などにより、そのテンポが緩やかになっている。更に、今後予想される人口の減少の影響などにより、先行き不透明感が増している。

中国地域においては生産、雇用等で持ち直しの動きが見えるものの景気は横ばいで、国内外の需要減、少子・高齢化、地域内の格差など、将来に向けての課題が引き続き存在している。

このような状況下、当地域の製造業の基盤である「ものづくり分野」、大学など高いポテンシャルを持つ「バイオ・IT分野」、今後成長が期待される「環境・エネルギー分野」のほか、当地域が有する歴史・文化・自然などの特長・特性を活かし、新しい産業を創出することにより、産業活性化・地域振興に繋げていく必要がある。

当センターは、これまで産業活性化のプロデュース機関として、地域の発展に貢献するというミッションの下、調査事業では産業活性化・地域振興の推進を目指したプロジェクト調査を実施することによりさまざまな可能性・事業化の課題・方向性について提言するとともに、新事業・新産業創出事業ではシーズ・ニーズの発掘、テーマ別研究会の開催、国家プロジェクトへの参画、販路開拓支援などに加え、広域的な産学官金の連携にも取り組んでいる。

今後とも、取り巻く状況の変化への対応を踏まえつつ、地域の持続的な発展に寄与すべく下記の基本方針を基に事業を着実に推進するとともに、公益財団法人としての的確な事業運営を進めていく。

【基本方針】

- (1) 持続的な産業活性化・地域振興を目指すため、地域が時代に応じて要請するテーマの課題整理及び課題解決に向けた方策について明確な提言をするとともに、立上げ助成支援制度等の活用により、方策の具現化を推進する。
- (2) 地域企業の新事業創出活動における課題解決を図るため、大学・高専等の産学連携機構との関係強化、若手研究者の研究シーズの発掘など、これまで構築してきたシステムやネットワークの総合的活用及び機能を一層強化する。
- (3) 新産業創出研究会などの成果の早期事業化を目指すため、プロジェクトや研究会の運営・フォロー内容を充実・強化する。
- (4) 活動情報を積極的に発信するとともに、会員企業・連携機関はもとより幅広い層を対象とした講演会・企業見学会などの啓発事業を展開する。

II. 具体的事業計画

項 目	具体的事業等	内 容
<p>I. 調査事業及びこれに伴うフォローアップ事業</p>	<p>1. 調査事業 (1)プロジェクト調査</p>	<p>a. 平成24年度プロジェクト調査テーマ</p> <p>(1) 中国地域における蓄電池システム関連産業創出可能性調査</p> <p>中国地域では、リチウムイオン電池主要部材を世界的に高いシェアで供給する企業が集積する中、地域内での部材開発関連産業の形成・連携により蓄電池システム関連産業の創出の可能性を調査・提言する。</p> <p>(2) 中国地域におけるパワー半導体の現状整理と関連事業の参入可能性調査</p> <p>中国地域では、半導体製造・製造装置メーカー、太陽光発電システム開発企業等の半導体関連産業が幅広く集積する中、次世代パワー半導体についての現状整理・課題抽出を行い、関連分野への参入可能性を調査・提言する。</p> <p>(3) 中国地域における道の駅の地域振興に果たす役割及び防災拠点化活用調査</p> <p>「道の駅」や高速道路のSA, PAについて、平常時の地域コミュニティとの連携の在り方、防災拠点としての役割・機能を整理し、あるべき姿を調査・提言する。</p> <p>(4) 中国地域におけるシニアマーケットの動向把握と戦略的なアプローチ方策調査 ～シニア世代に対して 魅力的な地域づくりに向けて～</p> <p>人口減、高齢化が進展する中国地域において、地域振興・産業活性化のために「シニア世代」を対象としたマーケットの現状を把握し、シニアビジネスの先進地としての地域づくりのあり方について調査・提言する。</p>

項 目	具体的事業等	内 容
I. 調査事業及びこれに伴うフォローアップ事業	(2)実現化フォローアップ	<p>a. 昨年度実施プロジェクトの実現化に向けた対応 昨年度の調査テーマについて、調査結果の実現化に向けた次のステップとしてフォローの場を設け、検討課題の絞り込み、展開施策等の意見交換を行う。</p> <p>b. プロジェクト調査説明会の開催 前年度実施のプロジェクト調査結果について、実現化に繋がるよう、概要の説明会を開催する。</p> <p>c. 立上げ助成支援制度の活用 立上げ助成支援制度の説明会、会報・メルマガ等を活用して、支援制度のPRを強化し、提言内容の早期実現を目指す。</p> <p>d. P F I 事業の推進 ちゅうごく P F I / P P P 推進会議事務局として、勉強会・情報交換会、施設見学会の開催等の普及啓発活動を年2回程度開催するとともに、必要により調査・提案活動、支援活動を行う。</p>
II. 研究開発支援事業	1. シーズ・ニーズの発掘事業	<p>a. 大学等シーズの発掘 大学等の産学連携機構と密接に連携し、それらの研究テーマの中から、事業化に繋がるシーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘するとともに、特に若手研究者の研究シーズ発掘に注力する。</p> <p>b. 企業のニーズ発掘 中国地域における産業創出のため、主に企業ニーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘する。</p> <p>c. コーディネーター連絡会議 研究会活動や国プロ受託事業等がより円滑、かつ成果に繋がる活動となるよう、当センターのコーディネーターとの連絡・情報共有を目的とした会議を開催する。</p>

項 目	具体的事業等	内 容
Ⅱ. 研究開発支援事業	2. ネットワーク構築支援事業	<p>a. 研究交流会（セミナー含む）〔JKA補助事業〕 大学等シーズと企業ニーズを提供する「出会いの場」を設けることにより、産学官のネットワークを構築するとともに、ビジネスモデル構築、課題解決のための情報を提供し、積極的に事業化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場、機能性食品、メディカルバイオ、医療福祉機器、電子デバイス、環境・エネルギー、の分野について開催。 <p>b. 事業化検討会 構築した産学官のネットワークを基に、更に事業化に特化した具体的なテーマを絞込み、このテーマに関心を持つ産学官の参加者による、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題などを議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉機器、電子デバイスの分野について開催。 ・「質感・色感研究会」の開催 平成22年度に実施した計測・分析技術調査について、「質感・色感研究会」で事業化を検討し、感性工学に基づく製品開発の普及を図る。
	3. 研究開発プロジェクト推進支援事業	<p>a. 新産業創出研究会 昨年来取り組んでいる大学・高専の産学連携機構との関係を強化するとともに、若手研究者の研究シーズの発掘をより強化する。また、外部有識者等からなる研究・事業化推進委員会で選定したテーマに関し研究費を助成するとともに、産学官からなる当該研究会で事業化に向けた技術開発課題・商品開発課題の検討、並びに解決を目指す。</p> <p>b. 国の委託事業（国プロ）を活用した実用化研究開発支援 当センターが公募し、選定したプロジェクトについて当センターが事業管理機関となり、国に応募する。受託した場合、当センターが研究実施者（企業）に研究開発を再委託し、開発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン） 平成24年度は2件の受託を目標とする。

項 目	具体的事業等	内 容
Ⅱ．研究開発支援事業	3．研究開発プロジェクト推進支援事業	<p>c．国プロフォローアップ委員会</p> <p>国プロが終了してすぐに事業化に成功するケースは稀であるため、国プロ終了後3年間程度、補完研究中のプロジェクトを対象に、プロジェクトの事業化推進支援を行う。平成24年度は6件を予定。</p> <p>d．ビジネスマッチング交流会</p> <p>当センターが支援した研究開発プロジェクト（国プロ、研究会等）のうち、事業化・商品化が実現したもの及び事業化に近いものについて、その成果の発表及び開発製品の展示を行い、企業や金融機関等との新たなマッチングを図ることにより、成果の普及、事業化の促進、販路拡大に繋げる。</p>
Ⅲ．事業化促進支援事業	<p>1．事業化促進支援事業</p> <p>(1)事業化支援</p> <p>(2)技術事業化評価</p>	<p>a．事業化プロジェクト</p> <p>研究開発段階を終了し、事業化が有望な案件について、専門家派遣等による指導・助言を行う。</p> <p>a．技術事業化評価事業の推進（金融機関との連携）</p> <p>中小企業が行う新商品開発、新事業展開について、外部委託した専門機関からの評価をベースに、技術的目利きを主体とした事業化評価を実施し、金融機関と連携し当該新事業等の事業化を促進する。</p>

項 目	具体的事業等	内 容
IV. 情報発信・啓発事業	<p>1. 情報発信事業</p> <p>2. 啓発事業</p>	<p>a. 各種ツールを活用した情報発信活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミへの情報発信と対話活動を充実させる。 ・ホームページの刷新により当センターの事業活動情報を積極的に発信する。 ・メールマガジンにより連携先、関係団体情報を積極的に発信する。 ・会報の発行（発行回数：年4回） <p>b. イノベーションネットワークによる情報発信</p> <p>イノベーションに関わる企業のシーズ・ニーズと大学、公設試、産業支援機関等のリソース（研究成果、人材、機器等）とのマッチングを効果的に実施できる基盤（イノベサイト）の運用による情報発信を行い、新事業創出を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国イノベーション推進機関ネットワークとの連携 <p>a. 産業創出講演会の実施(年1回)〔JKA補助事業〕</p> <p>産業・経済界の経営者・技術者を対象に先端技術や技術動向等の最新の話題について講演会を実施し、新たなものづくり、及び新規事業創出に向けての動機づけを行う。</p> <p>b. 企業見学・情報交換会の開催（年1回）</p> <p>ものづくりを行っている企業の見学・情報交換会を開催することにより、産業活性化・地域振興及び技術水準向上に資する。</p>
V. 公設試験研究機関 功績者表彰事業	1. 功績者の表彰	<p>a. 公設試の功労者の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試の功労者の選考を行い表彰する。
VI. 中国グリーン電力 基金事業	1. 助成事業	<p>a. 事業終了に向けての対応の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月の事業廃止に向けて、助成手続を確実に完了させる。